

令和3年度当初予算・令和2年度2月補正予算(14か月予算)の概要 総額 1兆987億300万円 令和3年度当初予算 1兆350億7,900万円 令和2年度2月補正予算 636億2,400万円

命・健康・生活・事業を守るコロナ対策

- ◆ワクチン接種体制確保事業費 1億5,100万円
- ◆受入病床等の確保、宿泊療養施設の運営等 414億4,000万円
- ◆自宅療養安心パックの配送等生活支援 7億7,100万円
- ◆時短要請に協力いただいた事業者への協力金 203億円
- ◆WITHコロナ・POSTコロナチャレンジ補助金 2億3,000万円

◆生涯現役活躍人材育成支援プロジェクト事業費 9,200万円

子育て環境日本一に向けた取組強化

- ◆子育てにやさしいまちづくり事業費 1億5,000万円
- ◆妊産婦包括支援事業費 1億1,300万円
- ◆次世代型学力・学習状況調査研究事業費 1,200万円
- ◆子育てにやさしい職場づくり事業費 1億2,100万円
- ◆子供安全安心実感まちづくり事業費 3,000万円

文化首都・京都から伝える文化の力

- ◆文化芸術発信強化事業費 4,000万円
令和4年度の文化庁移転を見据え、京都文化の国内外への発信を強化
- ◆北山エリア整備推進事業費 1,500万円

京都産業の強み再構築

- ◆新しい商店街づくり総合支援事業費 1億1,000万円
- ◆京ものブランド力向上総合戦略事業費 1億6,300万円
- ◆集落連携100ha農場づくり事業費 8,600万円

防災対策等の強化

- ◆水位・氾濫予測システム導入事業費 1億6,000万円
- ◆安心・安全基盤、道路整備による強靱化 851億1,400万円

魅力ある地域づくり・基盤整備

- ◆海・森・お茶の京都DMO推進事業費 2億200万円

コロナ禍でのビジネスモデル転換等をよりきめ細かく支援

対象者	ステップアップ枠(既存)		チャレンジ枠(新規)	
	小規模企業者等	中小企業者	小規模企業者等	中小企業者
補助率	2/3	1/2	2/3	1/2
補助上限	20万円	30万円	60万円	80万円

- ◆中小企業金融支援費 1,555億300万円
- ◆ひとり親家庭等見守り・生活応援事業費 1億9,900万円
- ◆非正規雇用女性就労促進事業費 3億3,400万円

コロナ禍で解雇や離職を余儀なくされた非正規雇用女性の就労支援を強化

府民の暮らし安心強化

- ◆医師偏在の解消に向けた診療体制構築事業費 3,300万円

意見交換会

■スーパーシティの取組に関する意見交換会



けいはんな学研都市を舞台に京都府が今後進めようとしているスーパーシティ構想の取組内容について意見交換。これまでの国家戦略特区やスマートシティ関連の取組を振り返り、地域住民の一人ひとりが幸福を感じられる「安全・安心・超快適なまちづくり」の実現方策について議論をしました。

■より開かれた議会のあり方について意見交換



自民党の議会改革検討会議(座長:池田正義、委員:菅谷寛志・石田宗久・能勢昌博・四方源太郎・磯野勝・家元優・荻原豊久・北原慎治)では、これまで10回にわたり、本会議や委員会のあり方、調査研究や広報広聴のあり方について議論を重ねています。

緊急事態措置の解除を踏まえ 西脇知事に要望書を提出



左から、池田政調会長・荒巻代幹・近藤団長・西脇知事・山下副知事・古川副知事

3月4日、感染の再拡大を防ぎつつ社会経済活動の活性化を進めるため、時短要請の対象となった飲食店等においてワンランク上の効果的な感染防止対策が講じられるよう要望するとともに、地域経済に対する支援と雇用対策等について意見交換を行いました。

自民党が提出し、可決された意見書

この意見書は、衆参両院議長・総理大臣・所管大臣に提出します。

■新型コロナウイルスワクチン接種に関する意見書

2月定例会での質問項目の一部抜粋です。※京都府議会のHP(<http://www.pref.kyoto.jp/gikai/index.html>)で録画中継をご覧になることができます。

☆令和3年度当初予算案について ☆新型コロナウイルス感染症対策について ☆食料問題と農業施策☆文化資源について

◆令和3年度当初予算案は、感染症対策を中心に過去最大の1兆350億円規模で、コロナ対策予算として約2,412億円を計上し、コロナ禍での雇用対策、中小企業支援、妊産婦包括支援、子育て環境日本一取組対策等「コロナ危機克服」の決意が表れており会派として高く評価。

◆知事は経験したことが無い感染拡大防止策と社会経済回復の両立を図ってきたが、この経験を来年度府政運営にどう活かすのか。

◆世界の人口は現在78億人、2050年に100億人に達する状況を見据え、国内食料自給率の向上を目指す体制づくりが不可欠、当初予算で集落連携100ha農場づくり事業は、集落の連携や経営基盤の強化をどう図るのか◆有害鳥獣総合対策は今の時代に即した方策を◆芸術系大学が京都は多いので連携を活かした地域づくりに取り組むべきだ。



福知山市 井上重典

①コロナ後の地域経済の回復方策は? ②子どもを交通事故から守る取組は? ③向日町競輪場の今後の展開は?

①【答】中小企業の事業継続を支援するとともに、事業者が夢や希望をもって経営に取り組めるよう、切れ目のない施策を継続する。
【要望】制度開始から振込までスピード感を持って進めるべき!

②【答】「ゾーン30」における子供安全安心実感まちづくり事業として、光ビーコンを活用した注意喚起、歩行者優先信号の運用、手上げ横断の安全教育と啓発等の新たな対策を考えている。
【要望】当事業を府域全域に拡充し、安全対策を一層充実すべき!

③【答】ミッドナイト競輪による来場者の裾野を広げる取組やインターネットを介した魅力向上に向けた情報発信を強化し、地域の活性化や自転車競技の振興にも貢献できるよう努める。【要望】スポーツ振興と経済振興をも視野に入れ、庁内横断的に取り組むべき!



向日市 磯野勝

今後のCOVID-19対策について 次世代型学力・学習状況調査研究事業 スポーツ施設の充実について

○「平時の医療」では高齢化や社会保障費について議論され、感染症への対応は後手に回されてきた。新たな感染症等に対応するため、公衆衛生や感染症の専門人材の育成、保健所の機能拡充が必要である。

○コンピュータを使用したテストを文部科学省が全国学力・学習状況調査への導入を検討しており、将来的に大学入試などでも導入されることも想定され、子どもたちのICTの利活用能力を向上させていくことも必要と考える。客観的データを元にして次につなげる教育の検証をしていくべきだと考える。

○「スポーツ拠点施設充実費」が今回の予算で減額されている一方で、施設が少ないとの声もある。スポーツ施設の整備に加え、民間との連携など、府民がスポーツできる施設や場所を増やす必要がある。



右京区 北原慎治

新型コロナウイルス感染症に関するお困り事・ご要望は地元の議員にご相談ください。

